その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
	総務課	区役所フロアマネージャー設置事業 (南区)	4,230	4,230	1
	区政企画室	南区スマート区役所事業	3,018	3,018	3
	自治推進課	地域安全推進事業(南区)	37,173	37,035	5
	自治推進課	地域会館耐震改修事業(南区)	26,340	26,340	7
	自治推進課	地域会館整備事業(南区)	46,000	46,000	9
	自治推進課	近隣センター等管理(南区)	48,791	48,754	11
	自治推進課	自治会活動推進事業(南区)	75,233	66,261	13
	自治推進課	市民活動施設運営事業(南区)	365	365	15
南保健福祉総合センター	南保健センター	介護予防普及啓発事業(南区)	3,387	3,387	17
南保健福祉総合センター	南保健センター	健康都市づくり関連事業(南区)	500	500	19

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業 (南区)	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	南区役所	事業番号	215-001
	局	部	総務課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	指標名	—

2	関連計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	南区民をはじめとする区役所来庁者		対象数	単位		
				130,822	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り、「より親切・便利な区役所」の実現を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	フロアマネージャーを設置し、きめ細かいサービスを推進する。 ・来庁者の目的窓口への案内 ・高齢者・障害者等の介助 ・区役所内行事、会議等の案内 ・申請書等の記入支援					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社AMT					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	区役所来庁者に対するアンケート調査 (フロアマネージャーの案内の分かりやすさについて) による満足度	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	90	準備中	—	
			達成率	100%	準備中	—	
	当該指標を選定した理由	市民満足度の向上を図るため実施している事業であり、実施しているサービスに関して来庁者がどのように評価しているかが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区役所来庁者に対するアンケート調査において、案内を利用した人のうち「分かりやすかった」と回答した人の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	対応件数 (窓口への案内、申請書記入支援など)	事業	目標値	60,000	50,000	45,000	
			実績値	36,097	40,000	—	
			達成率	60%	80%	—	
	当該指標を選定した理由	「より親切・便利な区役所」の実現を図るため、来庁者がわからないことを問い合わせることができることが重要であり、設置の効果を評価することができるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	委託業務報告書での対応件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業 (南区)	事業番号	215-001
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	3,071		3,800		3,104		3,104		4,230	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	3,071		3,800		3,104		3,104		4,230	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		委託料	R6	予算	3,104	3,104		R6	予算			
			R7	予算	4,230	4,230		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期 間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R6まで</td> <td>平成18年4月～区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置 令和4年4月～一般競争入札による新契約 (～令和6年度) の締結</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。 令和7年4月～一般競争入札による新契約 (～令和9年度) の締結予定</td> </tr> <tr> <td>R8以降</td> <td>引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。</td> </tr> </table>	R6まで	平成18年4月～区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置 令和4年4月～一般競争入札による新契約 (～令和6年度) の締結	R7	引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。 令和7年4月～一般競争入札による新契約 (～令和9年度) の締結予定	R8以降	引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。
R6まで	平成18年4月～区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置 令和4年4月～一般競争入札による新契約 (～令和6年度) の締結						
R7	引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。 令和7年4月～一般競争入札による新契約 (～令和9年度) の締結予定						
R8以降	引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">要求のポイント</td> <td>庁者をスムーズに案内するフロアマネージャーの設置に係る費用を要求するものである。</td> </tr> </table>	要求のポイント	庁者をスムーズに案内するフロアマネージャーの設置に係る費用を要求するものである。
要求のポイント	庁者をスムーズに案内するフロアマネージャーの設置に係る費用を要求するものである。		

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	南区スマート区役所事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	南区役所	事業番号	215-019
	局		課
		部	区政企画室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
	指標名	—						
	現状値	—	目標値	—				
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	有	ゴール	ゴール⑭住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
		寄与するKPI	有・無	無	取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進		
	指標名	—						
	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画	堺市南区基本計画						
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	区民	対象数	132,000		単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT等の先端技術の導入とやさしい空間の創造により、安全・安心で高機能な区民サービスを提供する誰一人取り残されることのない未来型区役所の実現 ・スマート区役所の取組を通じ、泉北ニュータウン地域におけるスマートシティを推進 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ICT等の先端技術等を活用した生活の質（QOL）の向上や地域課題の解決に向けた新たな取組を実施。 【令和6～7年度における主な取組】 ①来庁予約 ②電子申請の推進 ③遠隔での相談・問い合わせへの対応 ④やさしい庁内案内 ⑤やさしい窓口対応 ⑥パーソナライズされた情報提供 ⑦区政データの見える化 ⑧業務の電子化・標準化による効率化 ⑨デジタル・ディバイドへの対応					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	取組内容により異なる					
10	公民連携・協働事業	関係組織・関連施設と連携、地域及び民間との協働により取組を推進					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	項目	実績	実績見込み	目標	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	9	9	9
				実績値	12	9	9
				達成率	100%	100%	100%
当該指標を選定した理由		当該事業はスマート区役所ロードマップに基づき当該事業を進めているため					
目標値の設定根拠・算出方法		スマート区役所ロードマップに掲げる取組計画に基づく					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	事業	実績	実績見込み	目標	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2
				達成率	100%	100%	100%
当該指標を選定した理由		スマートシティ関連取組の積み上げが事業目標の達成に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法		成果指標の達成に寄与する取組を各年度において設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	南区スマート区役所事業	事業番号	215-019
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
事業費 (a)			905		4,524		4,241		6,727		3,018		
		国支出金	191		128		288						
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	714		4,396		3,953		6,727		3,018		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算				R6	予算				
		報償費	R6	予算	387	387	工事請負費	R6	予算	946	946		
			R7	予算	366	366		R7	予算	0	0		
		消耗品費	R6	予算	250	250	備品購入費	R6	予算	849	849		
			R7	予算	250	250		R7	予算	0	0		
		役務費	R6	予算	88	88		R6	予算				
			R7	予算	85	85		R7	予算				
		委託料	R6	予算	3,583	3,583		R6	予算				
			R7	予算	1,377	1,377		R7	予算				
		使用料及び賃借料	R6	予算	624	624		R6	予算				
			R7	予算	940	940		R7	予算				
		債務負担行為											(単位：千円)
		15		期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R6まで</p> <p>AIチャットボット導入による24時間365日の区民サービスの充実 窓口へのタブレット端末と設置による窓口業務改革 動線の明確化・サイン改修を通じたすべての人にやさしい庁舎環境の創造 デジタル・ディバイド解消支援のためのボランティアによるスマホ相談会の実施</p> <p>R7</p> <p>庁舎案内タッチパネルシステムの音声対応等機能拡充によるすべての人にやさしい庁舎環境の創造 デジタル・ディバイド解消支援のためのボランティアによるスマホ相談会の実施</p> <p>R8以降</p> <p>さらなるスマート区役所の推進</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>○区役所1階正面玄関に設置している庁舎案内タッチパネルシステムを音声でも対応できるようにし、併せて区役所に対応していない事項も回答できるように機能拡充を行い、「誰一人取り残されることのない未来型区役所の実現」を推進</p> <p>○デジタル・ディバイド解消支援のため、区民の方が気軽にスマホの操作方法などを相談できる、スマホ相談会の開催・運用</p>
----	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業 (南区)			事業番号	215-008
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	① 防犯環境の整備		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(6) 平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		指標名	大阪重点犯罪認知件数				
		現状値	913件(2022年)	目標値	900件(2025年)		
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市暴力団排除条例							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)						
各区							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)					対象数	単位
南区民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等)、事業者、地域団体等					132,674	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)						
堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)						
<ul style="list-style-type: none"> ○防犯環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・校区自治会活動推進補助金において、地域 (校区自治連合会) が実施する防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯のLED化を促進するため、LED防犯灯への更新補助を実施。 ○自主防犯活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等を実施。 ○広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 <ul style="list-style-type: none"> ・被害リスクの高い区民を対象に、警察や地域等と連携して自動通話録音機の無償貸与を実施。 							
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等							
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数) ※目標値及び実績値は、1~12月で算出	件	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			実績値	140	133	126	126
			達成率	188	120		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	戦略的公設防犯カメラの設置・運用台数 (累積)	台	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			実績値	125	125	125	
			達成率	125	125		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		運用台数					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業 (南区)	事業番号	215-008
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	18,284	12,051	16,235	37,131	37,173				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)				20,010	20,010				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	18,284	12,051	16,235	17,121	17,163				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
			R6	予算			R6	予算			
		その他報償費	R6	予算	105	105	堺市防犯事業補助金	R6	予算	1,869	1,869
			R7	予算	105	105		R7	予算	1,853	1,853
		消耗品費	R6	予算	30	30	堺市青色防犯パトロール活動補助金	R6	予算	1,615	1,615
			R7	予算	30	30		R7	予算	1,595	1,595
		電気使用量	R6	予算	433	433	堺市青色防犯パトロール車両修繕等補助金	R6	予算	600	600
			R7	予算	411	411		R7	予算	600	600
		施設等修繕料	R6	予算	0	0	堺市LED防犯灯更新補助金	R6	予算	20,010	0
			R7	予算	100	100		R7	予算	20,010	0
		機械・機器等借上料	R6	予算	12,469	12,469		R6	予算		
			R7	予算	12,469	12,469		R7	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R		要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) ・令和2年度から3か年で、警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、令和5年度からは維持管理を実施。(令和2年度～) ・防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推補助金を創設。(R4年度) ・過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で防犯灯を設置。(R5年度) ・老朽化した防犯カメラの更新支援及び防犯灯LED化の促進のため、LED防犯灯更新補助金を創設。(R6年度) ・特殊詐欺対策を総合的に行うなかで、自動通話録音機の無償貸出を実施 (R6年度)
	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察等と連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。
	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察等と連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>地域安全推進事業は、女性や子どもをはじめ、全ての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するもの。公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察、行政がより強固に連携・協働することで、防犯環境の整備を進め、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館耐震改修事業 (南区)			事業番号	215-009
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2 関連計画		有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3		
3 事業開始年度		有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進				
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		有・無	指標名	—				
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		無	現状値	—	目標値	—		
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		本市から校区自治連合会に譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に着工されたもの。					対象数	単位
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		本市から校区自治連合会に譲渡した地域会館の耐震診断・耐震改修を奨励し、地震時における安全性を確保する。					11	館
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館耐震診断補助金により、校区自治連合会が地域会館の耐震診断を行う際に要する経費の一部を補助 ・地域会館耐震改修等補助金により、校区自治連合会が地域会館の耐震補強を実施する際に要する経費の一部を補助 						
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		校区自治連合会						
10 公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	耐震診断により耐震基準を満たすことが確認できた施設及び建替、耐震改修を実施した施設数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	5	6	6	7
			実績値	4	4		
達成率	80%	67%					
当該指標を選定した理由		校区の要望にもよるが、事業の対象となる施設を所有する校区自治連合会に対し耐震診断・耐震補強を推奨し、耐震基準を満たす施設を増やす。					
目標値の設定根拠・算出方法		昨年度実績値+次年度実施予定数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	地域会館耐震診断補助件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	1	0	0	
			実績値	1	0		
達成率	100%	#DIV/0!					
当該指標を選定した理由		事業の対象となる施設を所有する校区に対し、耐震診断を推奨していくが、耐震診断後の方向性についても併せて校区との調整が必要となることから年度ごとに最大1件としている。					
目標値の設定根拠・算出方法		校区自治連合会からの相談件数 (令和5年度に新たに指標を設定)					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域会館耐震改修事業 (南区)	事業番号	215-009
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	0		2,451		2,454		46,400		26,340	
		国支出金			757		746		6,444		3,222	
		府支出金										
		市債							35,900		20,800	
		その他 (泉北丘陵地区整備基金繰入金)			1,694		1,708		4,056		2,318	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	0		0		0		0		0	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		堺市地域会館耐震改修等補助金	R6	予算	46,400	0		R6	予算			
			R7	予算	26,340	0		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期 間	R ~ R				要 求 額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R6まで 地域会館の耐震診断及び耐震化の促進
	R7 継続実施
	R8以降 継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市から譲渡した地域会館について、耐震診断及び耐震改修の実施を促進する。
----	---------	--------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館整備事業 (南区)			事業番号	215-011
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画					
3	事業開始年度	昭和 55 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会が実施する地域会館の新築及び建替工事や、大規模改修工事	対象数	19	単位	校区
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設 (以下「地域会館」という。)の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金により、校区自治連合会が地域会館の新築または建替を行う際に要する経費の一部を補助 ・地域会館大規模改修補助金により、校区自治連合会が地域会館の大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助 ・地域会館建設用地については、市で調達し、無償貸付を実施 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会				
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	校区地域会館の整備状況	館	目標値	19	19	19	19
			実績値	19	19		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館の整備状況は、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		区内校区数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	地域会館の新築及び建替、大規模改修補助件数	件	目標値	1	2	2	
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 新築及び建替、大規模改修予定件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域会館整備事業 (南区)	事業番号	215-011
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	5,036	50,439	29	12,000	46,000			
		国支出金								
		府支出金								
		市債								
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)	5,000	50,400		12,000	46,000			
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	36	39	29	0	0			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		地域会館整備費補助 (新築・建替)	R6	予算	0	0		R6	予算	
			R7	予算	40,000	0		R7	予算	
		地域会館整備費補助 (大規模改修)	R6	予算	12,000	0		R6	予算	
			R7	予算	6,000	0		R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期 間	R6 ~ R7	要求額	40,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金：昭和55年度に要綱制定、令和4年度に上限額を拡充 ・地域会館大規模改修補助金：平成10年度に要綱制定、令和4年度に上限額を拡充 ・地域会館建設用地等の購入に関する要綱：平成2年度に要綱制定
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>地域住民の自主的な地域コミュニティ活動の拠点である地域会館の整備を進めることにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進に寄与している。また、地域会館は災害時等の避難場所にもなりえる施設であり、市民の安全・安心に必要な不可欠なものであるため、施設の整備や改修等を適切に行政が支援することで、住民が安心して活動できる環境を向上する。</p> <p>※財源には全額「公共施設等特別整備基金」を充当</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	近隣センター等管理 (南区)	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	南区役所	事業番号	215-012
	局	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	目標値	11.3
		寄与するKPI	有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		

2	関連計画	
3	事業開始年度	平成 21 年度
		点検対象年度
		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	南区、地域団体・市民		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会	対象数	単位
			4	校区自治連合会
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域が主体的に再生に向けたまちづくりに取り組めるよう支援することを目的とする。(南区の地域コミュニティ活動を側面から支援)		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	大阪府より引き継いだ泉北ニュータウン近隣センター資産のうち自治会活動への支援となる公有財産の貸付、維持管理を実施。また、泉北ニューデザイン推進協議会及びその他ワーキンググループに参加し、大阪府や泉北ニューデザイン推進室を中心に、相互に連携して取り組むべき事項について協議し、具体的な方策を検討。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会 (無償貸付)		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 資産の有効活用	件	目標値	4	4	4	4
		実績値	4	4		
		達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		地域が主体的に再生に向けたまちづくりに取り組めるよう支援することを目的として、近隣センターに係る財産の貸付を継続的に行うため。			
目標値の設定根拠・算出方法		近隣センターに係る財産の貸付件数				
12 地域コミュニティの活動推進	件	目標値	4	4	4	
		実績値	4	4		
		達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		コミュニティ機能の核となる近隣センターに係る財産について、貸付を継続的におこない地域コミュニティ活動推進に寄与するため。			
目標値の設定根拠・算出方法		近隣センターに係る財産の貸付件数				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	近隣センター等管理 (南区)	事業番号	215-012
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	1,284	1,522	1,287	5,976	48,791				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 (泉北丘陵地区整備基金)				3,000	45,700				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	1,284	1,522	1,287	2,976	3,091				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		消耗品費	R6	予算	20	20	その他保険料	R6	予算	50	50
			R7	予算	45	45		R7	予算	50	50
		印刷製本費	R6	予算	0	0	工事設計業務	R6	予算	3,000	0
			R7	予算	57	57		R7	予算	1,600	0
		電気使用量	R6	予算	106	106	工事地質調査業務	R6	予算	0	0
			R7	予算	106	106		R7	予算	4,100	0
		施設等修繕料	R6	予算	300	300	施設等管理委託業務	R6	予算	2,500	2,500
			R7	予算	300	300		R7	予算	2,500	2,500
		手数料	R6	予算	0	0	フェンス取替工事	R6	予算	0	0
R7	予算		33	33	R7	予算		40,000	0		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで R7 R8以降	近隣センターの貸付及び剪定業務を継続 継続実施 継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	近隣センター再生事業の一環として、近隣センターに関係する財産の貸付をする等、南区の地域コミュニティ活動を推進する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業 (南区)	
担当部署名	南区役所	局 部 自治推進課
	事業番号	215-013

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	① 防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	目標値	1,195件(2019年)	900件(2025年)	
	施策との関連	有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう				
	寄与するKPI	無	現状値	目標値	—	17.17		

2 関連計画	
3 事業開始年度	昭和 51 年度
	点検対象年度 令和 7 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区、各校区自治連合会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会等 (自治会活動を推進している団体)
		対象数 19 単位 校区自治連合会
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会、校区自治連合会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	自治会加入率	%	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	50	50	51	51
			実績値	50	50		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	自治会加入率の減少傾向を踏まえ、H29~R3年度の平均値をR7年度目標に設定。当該目標に向け、R4年度以降は段階的な目標を設定。 ※R4年度に目標値の算出方法を変更。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	41	52	51	
			実績値	52	51		
			達成率	127%	98%		
	当該指標を選定した理由	自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値 = 前年度実績値					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	自治会活動推進事業 (南区)	事業番号	215-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	48,413		65,436		58,041		74,582		75,233	
		国支出金	3,673									
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	44,740		65,436		58,041		74,582		75,233	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		その他報償費	R6	予算	72	72	堺市自治会活動推進補助金	R6	予算	668	668	
			R7	予算	72	72		R7	予算	668	668	
		通信運搬費	R6	予算	92	92	堺市認定防犯灯電気料金支援金	R6	予算	31,739	31,739	
			R7	予算	120	120		R7	予算	31,739	31,739	
		情報システム機器借上料 (IT経費)	R6	予算	0	0	堺市自治会施設賠償責任保険	R6	予算	304	304	
			R7	予算	555	555		R7	予算	304	304	
		会場等借上料	R6	予算	0	0	堺市校区自治会活動推進補助金	R6	予算	41,350	41,350	
			R7	予算	43	43		R7	予算	41,464	41,464	
		その他使用料及び賃借料 (IT経費)	R6	予算	357	357		R6	予算			
			R7	予算	268	268		R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期 間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。 ・地域の意見を踏まえ、令和5年度に「校区自治会活動推進補助金」の運用について、区分間流用額の上限を10%から30%に引き上げる等一部見直しを実施。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。</p> <p>各地域において、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進が期待されることから、自治会活動の推進に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動施設運営事業 (南区)			事業番号	215-014
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
		寄与するKPI	無	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		

2	関連計画					
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 6 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市南区区民プラザ管理運営要領				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民による自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行う団体	対象数	431	単位	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	NPO法人や市民活動グループ等への支援を通じて、区域内における区民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力の向上に寄与するとともに、全庁的に市民協働を進めることを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市民活動を行う団体が打ち合わせなどに利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行う。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
				目標値	3,734	3,786	4,144	3,786
				実績値	3,843	3,786		
達成率		103%	100%					
当該指標を選定した理由		区民プラザ来訪者数の増加は当該事業目的に寄与していると判断できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績の10%増						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	団体	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	433	444	456	
				実績値	429	438		
達成率		99%	99%					
当該指標を選定した理由		区民プラザの利用については利用登録が必要なことから、利用登録団体数の増加は当該事業目的に寄与していると判断できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		令和2年度～5年度までの平均増加率2.5%増						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市民活動施設運営事業 (南区)	事業番号	215-014
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	118		182		70		365		365	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)	118		182		70		365		365	
		一般財源	0		0		0		0		0	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		消耗品費	R6	予算	341	0		R6	予算			
			R7	予算	317	0		R7	予算			
		物品等修繕料	R6	予算	24	0		R6	予算			
			R7	予算	48	0		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期 間	R ~ R				要 求 額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	継続実施
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、区民プラザの利用促進を図り、区民の市民活動の支援を継続する。
----	---------	-------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業 (南保健センター)			事業番号	215-016
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (令和6年(2024)～8(2026)年度)				
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。	対象数	115	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防 (介護予防) を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>【要介護認定非該当高齢者等への居宅訪問及び複合型介護予防教室の実施】</p> <p>保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。</p> <p>要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業 (複合型介護予防教室、げんきあつぷ教室等) につなげる。</p> <p>複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	なし				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	570	570	500	500
				実績値	513	500		
達成率		90%	88%					
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。						
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍後の教室定員をもとに算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	90	90	90	
				実績値	123	90		
達成率		137%	100%					
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。						
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）	事業番号	215-016
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		決算	決算	決算	予算	予算要求			
13	事業費 (a)	2,226	2,348	2,541	3,066	3,387			
	国支出金	586	587	635	766	846			
	府支出金	292	294	318	383	423			
	市債	0	0	0	0	0			
	その他（介護保険第1号被保険者の保険料等）	1,070	1,173	1,270	1,534	1,695			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0			
	一般財源	278	294	318	383	423			
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
									報酬
		R7 予算 2,309	288	R7 予算					
	職員手当等	R6 予算 755	94	R6 予算					
		R7 予算 854	107	R7 予算					
	旅費	R6 予算 166	21	R6 予算					
		R7 予算 166	21	R7 予算					
	消耗品等	R6 予算 58	7	R6 予算					
		R7 予算 58	7	R7 予算					
		R6 予算		R6 予算					
		R7 予算		R7 予算					
	債務負担行為		(単位：千円)						
	15	期間	R ~ R			要求額			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで R7 R8以降	要介護認定非該当者等に訪問を行い、介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう事業を実施 継続実施 継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実績は減少したが、令和4年度は感染対策を図り教室を実施し、達成率が100%を超えた。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染対策に配慮しながら継続実施している。自立支援・介護予防の取組を推進することで、健康状態の維持・向上につながり、要介護者の増加を抑えることができる。また、訪問により実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れのある高齢者については、介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ自立支援を行うことができている。</p> <p>また、参加者が自主的に継続して介護予防に取り組めるようOB会の立ち上げ支援を行い、今後も、OB会の後方支援をする予定である。</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		健康都市づくり関連事業 (南区)		事業番号	
担当部署名		南区役所 局 南保健福祉総合センター		部 南保健センター 課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2 関連計画		さかい健康プラン					
3 事業開始年度		平成 9 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		健康増進法・食育基本法・歯科口腔保健の推進に関する法律					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		南区					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		南区民		対象数	単位		
				131,015	人		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		南区民の自発的な健康への意識を育成し、健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸をめざす。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		地域で健康増進に係る活動を行っている自主活動グループとの協働事業として、多くの来場者が見込まれる南区民まつりと同時に「健康広場」を開催する。各グループの代表メンバーで構成される「南区健康広場実行委員会」を組織し、事業内容に係る検討を行い、「健康広場」で体験型健康チェックや健康相談、健康関連の啓発などを実施する。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「健康広場」を中止していたが、令和5年度から再開。					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		南区健康広場実行委員会					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	350	700	600
				実績値	1,084	700	600
当該指標を選定した理由		幅広い世代の区民に健康情報を発信することができる。					
目標値の設定根拠・算出方法		各ブース概ね100名程度で設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	箇所	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	5	7	6
				実績値	7	7	6
当該指標を選定した理由		南区健康づくり推進委員会とともに事業内容を検討し協働することで、南区民に広く健康情報発信することができ、あらゆる世代への啓発効果が期待できる。					
目標値の設定根拠・算出方法		「食育」「歯科口腔保健」「健康増進」の推進や「酒害啓発」など区民と協働し開催。令和7年度はブース内容の見直しを図る。					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	健康都市づくり関連事業 (南区)	事業番号	215-017
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	0		0		600		600		500	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 (堺市民健康生きがいづくり基金)					600		600		500	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源										
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算	600	0		R6	予算			
		負担金	R7	予算	500	0		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	様々な年齢層の方に健（検）診の受診啓発や健康に関する情報提供を行える機会を検討し、継続実施する。
	R7	令和6年度の状況により事業内容の検討予定。
	R8以降	令和7年度の状況により事業内容の検討予定。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	日頃保健センターに来所することの少ない世代である青壮年層に向けて健康情報の発信や啓発ができ、健康意識を高めることができるため、多くの人が集まる南区ふれあいまつりと併設して実施していく。また、地域で健康増進に係る活動を行っている自主活動グループの代表メンバーで構成される「南区健康づくり推進委員会」などとともに事業内容の検討を行うことで、市民協働の取組ができる。
----	---------	--